

建設現場の施工体制台帳や作業員名簿の作成・



秋山社長

MCデータプラス「グリーンサイト」

スマート下請による台帳や名簿の作成・提出・管理を電子的に実現。業界共通システムとして提供する。三菱商事が立案したシステムは、03年の大成建設を皮切りに、大手名社が導入。現在は元請の大手、準大手、中堅ゼネコンや設備工事会社など約70社が加わり、多くのサービスも近く始める。同社が蓄積したデータから職人のキャリアパスを示すなど、建設業の魅力アップを図る取り組みも模索する。

グリーンサイトは、建設業法や労働安全衛生法の規定に基づき、元請や

3万1000社ほどが利用する専門工事会社など約100社に作業に従事し、現場にて施工を実施する。昨年7月に事業会社としてサービスを開始して以降も、関西を拠点とする浅沼組や村木建設が利用を始めたほか、下請協力会の要請をきっかけにフジタも導入。親会社の大和ハウス工業や合併した大和小田急建設がもともと利用していたこともあり、スマートにシステムを移行することができた。

今後、システム運営で蓄積した各種データを用

いてサービス内容を広げ、「利用する専門工事業者を年間数々社単位で増やしていくたい」(秋山社長)としている。されど、昨年12月に発表した「データ解析サービス」では、下請次数や業種別に、作業員の社会保険加入状況を一覧できる。専門機能を使えば、現場に入場した段階で未加入の作業員を瞬時に把握できる。加入指導にも役立つ。同サービスは、試行期間を経て1日に本格提供を開始した。試行利用し始めた元請10社ほどが、徐々に導入しつつある。(秋山社長)

この始める日々の作業を効率化するシステムとして、作業員名簿に掲載した情報から職種配分や、作業員をグループ化することで、スマホを通して連絡を行えるようになっている。労働生産性を高める。

#### 担い手確保へ新サービス検討も

し、段階を踏んで上昇する処遇の実態を「見える化」するなど、「建設業界の魅力アップを図るようなシステムを2年後をめどに構築したい」（秋山社長）としている。

下請契約件数で8万件ほどの蓄積データを活用した国土交通省の重層下請構造の実態調査も受託しており、中央建設業審議会（中建審、国交相の諮問機関）と社会資本整備審議会（社整審、同）とのサービスに加え、豊富なデータを生かした業務受託などにも引き続き五谷社長が力を入れていく考えだ。